

平成29年度決算

主要施策成果説明書

岐阜県白川村



地方自治法（昭和 22 年法第 67 号）第 233 条第 5 項の規定により、  
平成 29 年度白川村一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る主要  
な施策の成果を説明する書類を次のとおり提出する。

平成 30 年 9 月 18 日

岐阜県大野郡白川村長 成 原 茂



平成29年度は、第6次総合計画を引継ぐ形で策定された「まち・ひと・しごと創生 白川村総合戦略」の2年目として、総合戦略に掲げられた施策を確実に実行していくため、7つの基本方針に沿った予算編成を行い、基本目標を達すべく事業実施をして参りました。

平成29年度白川村決算について説明します。一般会計歳入決算額は、前年比4.9%増の38億63万円となりました。また歳出決算額においても前年比4.4%増の34億5,676万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は2億9,766万円の黒字となりました。

そして特別会計全体の歳入決算額においては、前年比21.1%減の9億7,296万円となり、歳出決算額は前年比23.5%減の8億7,607万円となりました。一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は3億9,097万円の黒字となりました。一般会計から特別会計への繰出金は、温泉開発特別会計において公債費が平成29年度で終わり償還額も少なかったため、前年比20.7%減の2億2,979万円となりました。

それでは平成29年度に実施した主要事業について説明します。

高齢者福祉の充実の一環として、デイサービスや入浴サービスなど、村の高齢化と共にニーズが増えている高齢者福祉サービスの更なる拡充を図るため、本年度より2ヵ年かけて施工計画している、しゃくなげ荘施設工事に伴う詳細設計を行いました。福祉施策の分野においては、これまでに引き続き移動弱者支援や高齢者の見守りサービスなどを行ったほか、児童生徒の医療費助成や結婚支援など少子高齢化対策を実施しました。

また、観光客の誘致に伴い、白川郷バスターミナル付近に電光掲示板を設置し、荻町交通対策を進める為に観光客の車両が集落内へ進入しないよう、せせらぎ駐車場へ誘導するなどの情報を随時発信することが可能となりました。そして増加している外国人観光客への案内体制を整備するため、村ホームページ観光情報中国語版（繁体字）を整備したほか、飛騨3市1村による飛騨地域通訳案内士養成講座を開設いたしました。

次に住みやすい生活環境の整備に基づき、村民が利用しやすいリサイクルハウスの運営が行えるよう、新たに倉庫を新築し、以前は無かった屋根が設置されたことにより、積雪時等でも資源ごみ（鉄くず・廃材・廃プラ・小型家電）の4区画での保管が可能となり、合わせて排出された資源物の管理も行いやすくなりました。

消防・防災につきましては、消防団へ配置する小型動力ポンプ積載車2台の更新を行ったほか、大災害時に対応できる防災拠点について、現在土砂災害警戒区域にある既存庁舎の移転を視野に、庁舎建設基金を新たに創設いたしました。

安全・安心な道路確保のため、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の補修工事や耐震化工事並びに落石対策事業や雪崩対策事業を実施しており、経年劣化による舗装面のひび割れや側溝の破損の改修工事を実施しました。また、下水道終末処理場においても長寿命化計画に基づく電気機械設備の更新・改修工事を引き続き行っており、本年度予定しております「しき分離機」の更新により白川クリーンセンターでの長寿命化事業が完了する予定となっております。

企業誘致対策としましては、養豚場やホテル建設に伴う造成工事や移転補償など、円滑な事業促進を図っており、また、国庫補助金補正予算により養豚場への道路整備として、下田内ヶ戸線道路改良工事の繰越事業を本年度行っており、総額 6 億 9 千万円を投じて事業を進めております。引き続き平成 30 年度においてもインフラ整備等を実施していく予定であります。

続いて、地方債及び基金の状況について説明します。

平成 29 年度に借入れた地方債は、100%交付税参入のある臨時財政対策債を始めとして、大部分が交付税算入のある過疎対策事業債、辺地対策事業債、緊急防災・減災債となっており、平成 29 年度末における一般会計の地方債残高は、前年比 5,948 万円減の 32 億 8,409 万円となりました。特別会計と合わせた地方債残高は、前年比 4,023 万円減の 40 億 1,127 万円となりました。

また、一般会計と特別会計を合わせた基金残高は、前年比 2 億 153 万円増の 35 億 5,639 万円となりました。

平成 25 年度からの 5 カ年で、地方債残高は一般会計、特別会計合わせ 2 億 7,308 万円増額しておりますが、前述のように交付税参入のある地方債を中心に借入を行っており、また基金残高も特別会計を合わせた総額で平成 25 年度より 5 億 1,825 万円増額しております。

地方債残高の増額以上に基金も増額しているため、財務諸表で示される実質公債費比率も平成 25 年度の 1.0 から 0.1 まで減少している状況にあります。

今後も地方交付税措置のある地方債を中心に計画的に借入を行い、同時に基金についても効果的な運用を行いながら必要額を増資していきたいと思っております。

以上、平成 29 年度白川村一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る主要な施策の成果について報告いたします。

## 目 次

1. 決算の概要-----	1
・平成29年度会計別決算額-----	2
・会計別繰越事業の内訳書-----	3
・平成29年度末基金現在高-----	4
・平成29年度地方債残高-----	5
2. 一般会計決算の概要-----	6
3. 財政健全化判断費比率-----	12
4. 主要施策（一般会計）-----	14
・1款 議会費-----	15
・2款 総務費-----	17
・3款 民生費-----	26
・4款 衛生費-----	32
・5款 農林水産業費-----	36
・6款 商工費-----	41
・7款 土木費-----	46
・8款 消防費-----	49
・9款 教育費-----	52
・10款 災害復旧費-----	60
・11款 公債費-----	62
6. 特別会計-----	64
・国民健康保険 事業勘定の部-----	65
・国民健康保険 直診勘定の部-----	69
・簡易水道-----	73
・温泉開発-----	76
・白弓スキー場-----	79
・公共下水道-----	82
・介護保険 サービス事業勘定-----	86
・介護保険 保険事業勘定-----	89
・後期高齢者医療-----	93



# 決算の概要

---

- 一般会計
- 特別会計



平成29年度会計別決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	
一般会計	3,800,629	3,456,765	343,864	46,201	297,663	
特別会計	国民健康保険（事業勘定）	260,502	233,336	27,166	0	27,166
	国民健康保険（直診勘定）	129,007	117,649	11,358	0	11,358
	簡易水道	74,365	65,568	8,797	3,577	5,220
	温泉開発	36,980	34,782	2,198	0	2,198
	白弓スキー場	13,099	12,440	659	0	659
	公共下水道	205,813	198,069	7,744	0	7,744
	介護保険（サ・ヒ・ス事業勘定）	3,045	512	2,533	0	2,533
	介護保険（保険事業勘定）	219,708	183,669	36,039	0	36,039
	後期高齢者医療	30,447	30,050	397	0	397
	計	972,966	876,075	96,891	3,577	93,314
合計	4,773,595	4,332,840	440,755	49,778	390,977	

※表中における計数はそれぞれの端数調整を行っているため、計とは一致しない場合があります。次頁以降の表についても同じ。

一般会計においては、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2億9,766万3千円の黒字となり、平成28年度の実質収支額を差し引いた単年度の収支は379万2千円の黒字となりました。

特別会計においても、実質収支額はそれぞれ黒字となっており、特別会計全体で9,331万4千円、一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は3億9,097万7千円となりました。

会計別繰越事業費の内訳

(単位:千円)

款別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			未収入特定財源	一般財源
農林水産業費	清流の国ぎふ森林・環境基金事業	7,344	7,344	0
農林水産業費	鳥獣被害対策事業	2,873	0	2,873
商工費	企業誘致政策関連経費	24,576	0	24,576
土木費	村道常德寺南側線舗装工事	4,530	4,460	70
	村道クリーンセンター線改良工事	19,620	19,600	20
	村道下田内ヶ戸線改良工事	693,646	687,775	5,871
	道路拡幅他積算現場管理業務委託	10,908	7,160	3,748
教育費	茅育成事業	8,600	0	8,600
災害復旧費	林業用施設災害復旧事業	2,376	1,933	443
合計		774,473	728,272	46,201

(単位:千円)

款別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			未収入特定財源	一般財源
簡易水道 特別会計	施設管理経費	3,576	0	3,576

一般会計においては、清流の国ぎふ森林・環境基金事業による森林所有者協定締結の遅れや鳥獣被害対策事業での環境センサスの遅れによるもののほか、積雪のため施工できなかった土木・教育・災害復旧事業7件など、計9件、7億7,447万3千円を平成30年度へ繰り越しました。

特別会計においては配水管布設工事が積雪により施工できず、平成30年度へ繰り越しました。

平成 29 年度末基金現在高

(単位:千円)

区分・基金名		平成28年度末 現在高	平成29年度		平成29年度末 現在高
			積立額	取崩	
積立基金	財政調整基金	2,746,248	1,459	300,000	2,447,707
	減債基金	220,000	0	0	220,000
	(小計)	2,966,248	1,459	300,000	2,667,707
	り災救助基金	10,000	0	0	10,000
	ふるさと農村活性化基金	6,000	0	0	6,000
	せせらぎ公園小呂駐車場整備基金	39,974	10,762	0	50,736
	奨学資金給付基金	15,345	0	0	15,345
	小坂育英奨金基金	28,011	△ 523	0	27,488
	坂本教育振興基金	29,000	0	0	29,000
	少年スポーツ振興基金	11,000	0	0	11,000
	世界遺産合掌造り集落保存協力基金	71,737	23,479	0	95,216
	小水力自家発電所基金	40,050	11,334	0	51,384
	学校施設整備基金	162	0	0	162
	庁舎建設基金	0	450,000	0	450,000
	(その他目的基金の小計)	251,279	495,052	0	746,331
積立基金の合計		3,217,527	496,511	300,000	3,414,038
定期運用基金	土地開発	33,000	0	0	33,000
	定額運用基金の合計	33,000	0	0	33,000
合計		3,250,527	496,511	300,000	3,447,038
積立特別基金計	国民健康保険	9,336	20	0	9,356
	公共下水道	95,000	5,000	0	100,000
	介護保険財政調整	0	0	0	0
特別会計の合計		104,336	5,020	0	109,356
総合計		3,354,863	501,531	300,000	3,556,394

平成 29 年度一般会計においては財政調整基金の取崩を行い、庁舎建設基金へ積立を行いました。よって財政調整基金の残高は24億4,770万7千円となり、特別会計と合わせた基金の総額は、35億5,639万4千円となりました。

平成 29 年度地方債残高

(単位:千円)

会計別	平成28年度末 現在高	平成29年度		平成29年度 末 現在高	差引増減	
		起債額	償還額			
一般会計	3,343,574	238,089	297,569	3,284,094	△ 59,480	
特別会計	国民保険特別会計(直診勘定)	151,643	0	2,102	149,541	△ 2,102
	簡易水道特別会計	230,126	10,000	27,829	212,297	△ 17,829
	温泉開発特別会計	5,622	0	5,622	0	△ 5,622
	白弓スキー場特別会計	0	0	0	0	0
	公共下水道特別会計	320,546	55,500	10,701	365,345	44,799
	(小計)	707,937	65,500	46,254	727,183	19,246
合計	4,051,511	303,589	343,823	4,011,277	△ 40,234	

平成 29 年度は、過疎対策事業債のハード事業分として社会資本整備総合交付金事業やリサイクルセンター倉庫新築事業、消防資材の購入などに充当する財源として 1 億 6,160 万円、ソフト事業分としては外出支援事業や駐車場等交通整理事業などに 5,500 万円、次期岐阜県防災情報通信システム整備事業に緊急防災・減災債 30 万円、臨時財政対策債 7,619 万円など合計 2 億 2,809 万円を借入しました。

また定期償還にて 2 億 9,757 万円を償還したので起債残高は前年度比 5,948 万円減額の 32 億 8,409 万円となりました。

特別会計においては、簡易水道会計において村道木谷稗田線の給水管布設替え工事に充当するため簡水債及び過疎対策事業債を 10,000 万円借入し、下水道会計においては白川クリーンセンターの改修工事に伴う下水道事業債及び過疎対策事業債を 5,550 万円借入しました。

特別会計において起債残高は 1,925 万円増額し、一般会計と合わせ 40 億 1,128 万円となりました。



# 一般会計決算の概要

---

【一般会計歳入の状況】

(単位:千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		対前年増減額
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
村税	701,168	18.45	701,409	19.35	△ 241
地方譲与税	22,220	0.58	22,323	0.62	△ 103
利子割交付金	569	0.01	310	0.01	259
配当割交付金	1,122	0.03	795	0.02	327
株式等譲渡所得割交付金	1,320	0.03	404	0.01	916
地方消費税交付金	33,318	0.88	32,575	0.90	743
自動車取得税交付金	6,838	0.18	5,116	0.14	1,722
地方特例交付金	204	0.01	274	0.01	△ 70
地方交付税	1,212,033	31.89	1,204,650	33.24	7,383
交通安全対策特別交付金	0	0.00	0	0.00	0
分担金及び負担金	48,638	1.28	38,171	1.05	10,467
使用料及び手数料	160,049	4.21	107,835	2.98	52,214
国庫支出金	316,073	8.32	189,875	5.24	126,198
県支出金	136,988	3.60	124,124	3.42	12,864
後期高齢者医療広域連合支出金	0	0.00	295	0.01	△ 295
財産収入	78,835	2.07	162,915	4.50	△ 84,080
寄附金	86,251	2.27	79,597	2.20	6,654
繰入金	300,523	7.91	0	0.00	300,523
繰越金	313,283	8.24	389,932	10.76	△ 76,649
諸収入	143,108	3.77	194,342	5.36	△ 51,234
村債	238,089	6.26	369,345	10.19	△ 131,256
合計	3,800,629	100.00	3,624,287	100.00	176,342

一般会計の歳入決算のうち、最も大きなものは地方交付税の12億1,203万3千円であり、対前年度比738万3千円の増額となりました。

2番目に大きなものは村税の7億116万8千円ですが、対前年度比24万1千円減額となっています。

国庫支出金は対前年度比1億2,619万8千円増の3億1,607万3千円となりました。主に畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金による増額となっており、村債については対前年比1億3,125万6千円減の2億3,808万9千円となりました。旧平瀬小学校校舎再生活用事業にかかる総務債や荻町地区バスターミナル整備事業にかかる商工債が減少しています。

県支出金は対前年度比万円1,286万4千円増の1億3,698万8千円となりました。荻町交通対策電光掲示板等整備事業などによる補助金の増額となっています。

財産収入は対前年度比8,408万円減の7,883万5千円となりました。前年度、宿泊施設計画予定地に伴う土地の売却により一時的に増えていた状況です。

【一般会計歳出の状況】

(単位:千円、%)

款	平成29年度				平成28年度				対前年 増減額
	予算額	支出済額	予算現額と の比較	構成比	予算額	支出済額	予算現額と の比較	構成比	
議会費	60,944	60,809	135	1.8	34,157	34,005	152	1.0	26,804
総務費	848,815	834,473	14,342	24.1	677,293	668,529	8,764	19.3	165,944
民生費	308,069	295,679	12,390	8.6	333,684	320,852	12,832	9.3	△ 25,173
衛生費	157,048	152,232	4,816	4.4	176,732	171,311	5,421	5.0	△ 19,079
農林水産費	793,325	331,690	461,635	9.6	823,629	261,758	561,871	7.6	69,932
商工費	468,812	433,285	35,527	12.5	581,806	575,555	6,251	16.7	△ 142,270
土木費	1,265,624	529,837	735,787	15.3	584,381	456,604	127,777	13.2	73,233
消防費	181,820	180,131	1,689	5.2	210,780	207,726	3,054	6.0	△ 27,595
教育費	348,062	321,845	26,217	9.3	364,296	313,238	51,058	9.1	8,607
災害復旧費	2,416	5	2,411	0.0	40	23	17	0.0	△ 18
公債費	316,910	316,779	131	9.2	301,550	301,403	147	8.7	15,376
予備費	227,387	0	227,387	0.0	250,002	0	250,002	0.0	0
合計	4,979,232	3,456,765	1,522,467		4,338,350	3,311,004	1,027,346		145,761
(翌年度繰越額)			774,473				181,207		
不用額			520,607				596,137		△ 75,530

(単位:千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年 増減額	対前年 増減比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	482,498	14.0	468,036	13.5	14,462	3.09
物件費	626,144	18.1	668,836	19.3	△ 42,692	△ 6.38
維持補修費	227,691	6.6	213,797	6.2	13,894	6.50
扶助費	64,285	1.9	68,801	2.0	△ 4,516	△ 6.56
補助費等	418,063	12.1	313,527	9.1	104,536	33.34
公債費	316,779	9.2	301,403	8.7	15,376	5.10
積立金	497,034	14.4	203,892	5.9	293,142	143.77
投資及び貸付金	30,000	0.9	30,003	0.9	△ 3	△ 0.01
繰出金	229,799	6.6	289,933	8.4	△ 60,134	△ 20.74
普通建設事業費	564,467	16.3	752,753	21.8	△ 188,286	△ 25.01
災害復旧費	5	0.0	23	0.0	△ 18	△ 78.26
合計	3,456,765	100	3,311,004	96	145,761	



平成 29 年度一般会計歳出決算の増減の要因は、財政調整積立金の取り崩しにより、庁舎建設基金へ積立を行ったため、総務費において 1 億 6,594 万 4 千円の増額及び、積立金において 2 億 9,314 万 2 千円増額しています。

土木費においては大雪による除雪費用が増加したため、土木費が 7,323 万 3 千円の増額及び、維持補修費において 1,389 万 4 千円増額しています。

商工費においては、平成 28 年度に企業誘致間連携経費に伴うホテル誘致公有財産購入の増額があったため、商工費が 1 億 14,227 万 1 千円の減額及び、普通建設事業費において 1 億 8,828 万 6 千円の減額となりました。

農林水産費においては、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業に係る補助金により、農林水産費が 6,993 万 2 千円の増額となり、補助費等においては 1 億 453 万 6 千円増額となりました。

消防費においては、岐阜県デジタル防災無線整備に係る負担金や高規格救急自動車の導入による委託費が、前年度に完了し費用が大きかったため、消防費が 2,759 万 5 千円の減額となりました。

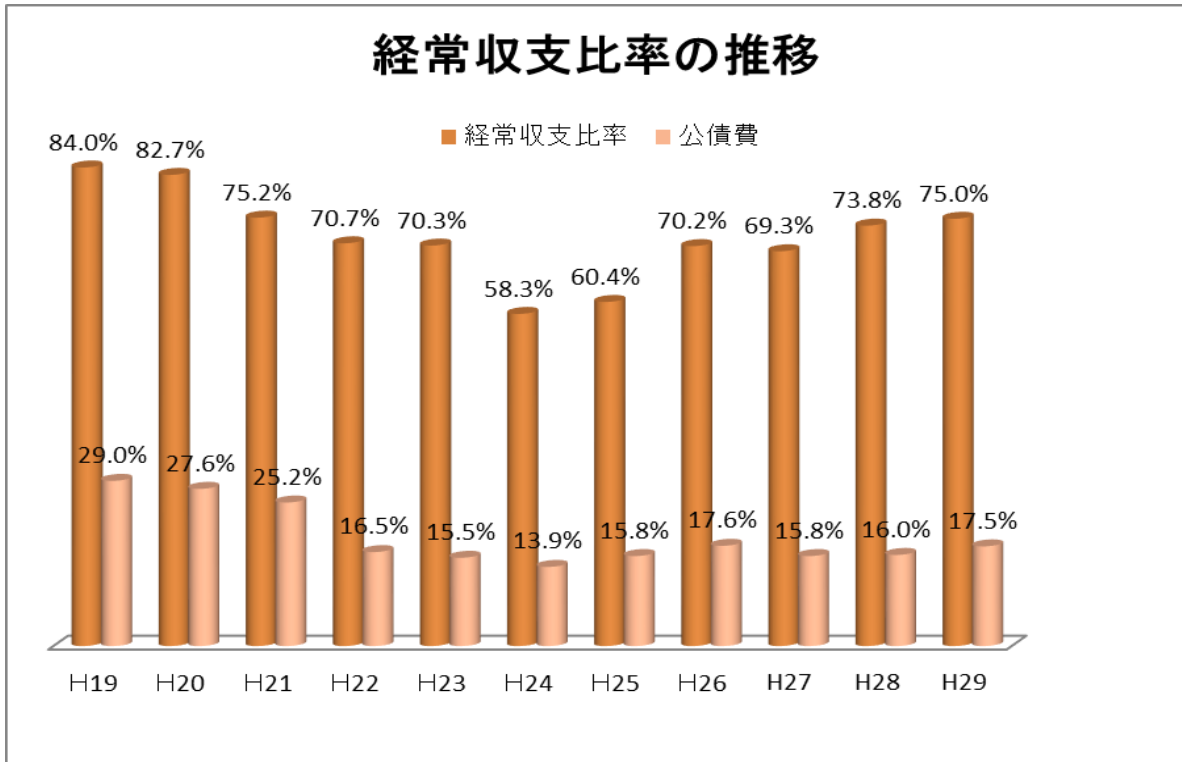
## 経常収支比率

### 1. 経常収支比率の推移

平成29年度の経常収支比率は75.0%になり前年度より1.2ポイント悪化しました。経常収支比率は、人件費等の経常的に支出する義務的経費に村税や地方交付税等の経常的収入がどの程度充されているかを表します。比率が下がるほど投資的経費や臨時的な経費にまわることができる割合が増えることになるため、指標はできるだけ低い方が財政運営の弾力性を高めることになります。一般的に町村にあっては70%程度が適正水準とされています。

【経常収支比率の推移】

(図1)

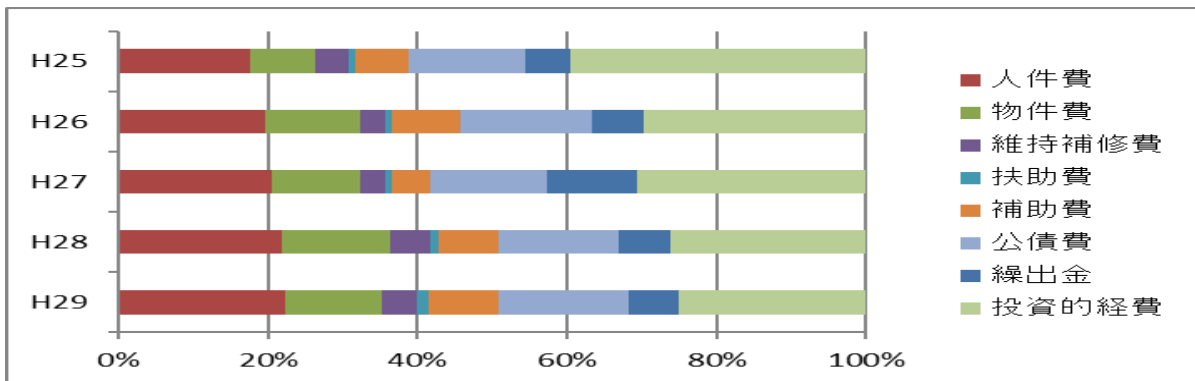



### 2. 経常収支比率の構成

構成による現況を見てみると、前年度と比較して人件費が0.4ポイント増、物件費は1.5ポイント減、公債費が1.5ポイントの増となっています。

【平成29年度経常収支比率 75.0%】

(図2)





# 財政健全化 判断比率

---

## 平成 29 年度 財政健全化判断比率の状況

健全化法において、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものとして、以下の 4 つの財政指標を「健全化判断比率」として定めています。

### ■ 実質赤字比率（早期健全化基準 15.0%・財政再生基準 20.0%）

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率により算出する比率であり、村の財政運営の悪化により赤字が発生した場合に生じる指標となります。

平成 29 年度決算において、財政赤字が生じていないため比率はマイナスとなったことから当該指標には該当していません。

### ■ 連結実質赤字比率（早期健全化基準 20.0%・財政再生基準 30.0%）

一般会計以外に公営企業会計等の別会計を含めた全会計の合算して赤字の程度を示すための比率であり、複数の会計のうち一つの会計が赤字が生じると全会計として大きな課題となる指標です。

平成 29 年度決算において、一般会計並びに特別会計ともに財政赤字が生じていないため比率はマイナスとなったことから当該指標には該当していません。

### ■ 実質公債費比率（早期健全化基準 25.0%・財政再生基準 35.0%）

村税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち公債費や公営企業債に対する繰出し金などの公債費を含めた実質的な公債費相当額に充当されたものに占める比率です。

本村では、財政健全化計画に基づき公債費の抑制に務めており、前年度と比べ 0.9 ポイント減少の、0.1%と低い値を示しており安定した財政運営が行われています。

### ■ 将来負担比率（早期健全化基準 350.0%）

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。一般会計等の借入金や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等について現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

平成 29 年度決算において、将来負担率が発生していないため当該指標には該当していません。